

### 三、架橋推進の現状と今後の推進運動のあり方

瀬戸大橋の架橋問題は、御承知のように、本年の五月十九日に、土木学会の答申が出されましたが、その後、政府側では、答申に指摘された残された技術上の問題、即ち明石、鳴門、高松、宇野、大槌、小槌の三ルートについては、基礎施工の裏付けのための大規模実験が、なお必要であるばかりでなく、施工機械の開発も、なお必要であるというような点が指摘されております。

このことは、私共の直接の問題ではありませんが、政府側で、そういう問題点(土木学会答申の指摘する問題点)を究明しつつあるということが、現状の第一点であります。第二点としては、政府側が工事費と工事期間の測定をしているので、早ければ年内、遅くとも来年早々、発表できる段階にきたといわれていることであります。従って、技術的な答申があつて問題点を究明し、それを基礎にして、工事費、工期をできるだけ精度の高いものに作り上げようとしているのが、現在の段階であります。経済上の問題としては、政府は架橋の経済効果の測定をやっております。

尤もこの方は、既に民間の学者や研究所などが、一応の見解を発表しているところもあります。

そこへもってきて、最近、二つの新しい問題が出てきたように私は思います。その一つは、大蔵省がやかましく叫んでいる財政硬直化問題、即ち政府の財政支出がむやみに増えてきて、その増えた原因が、公共事業にせよ、社会保障にせよ、地方財政にせよ、増えるばかりであつて、弾力性を失つてきた。従つて、財政全体が動脈硬化になつて、景気調整的に、みずからそれに対する弾力的な措置をやるうとしても、そういう操作ができないということを憂い、このところ大蔵省が、精力的に警告を發しておることであります。これは、昨年、一昨年の西ドイツの先例を踏まないようにという配慮だと思ひます。従つて、明年度以後の予算は決して甘いものではないという警告でありましよう。この問題については、国の經濟の成長がどうなるか、それから期待できる財源がどうなるかという成長力の測定が、前提になされなければなりません。成長力がある場合には、大蔵省が懸念するような財政が、にっちもさつちもいかんというような事態は起こらないと思ひます。

問題は、經濟の成長をどう見るかということですが、私はその点は、そんなに悲觀することはないのであるかと思つています。勿論、消費的な經費は、できるだけ削つて、建設予算を増やすような方向への配慮も加えて、これを打開していかねばならない問題だと思ひます。

第二の問題は、例えば、瀬戸大橋の架橋の場合、架橋後の運営を、どういふ経営形体がやるか。つまり国がやるのか、或いは地方公共団体が中心にやるのか、或いは民間の手も借りるのかというような問題があるわけです。一部に民間側の運営でいくんだ、いけばよいではないかという議論もあり、それを明石、鳴門側が利用して、自分達の立ち場を有利にしようという質の良い動きが一時ありました。しかしこれはあくまで一部民間人の動きであって、政府、岡山・香川両県選出の国会議員団、岡山・香川両県の関知するところではありません。これは、この十月十二日、東京平河町の都道府県会館で開かれた岡山・香川両県選出国會議員団と運輸省・建設省・鉄建公団の幹部との懇談会において、本四連絡架橋の工事費と工事期間の政府発表の時期などについて説明があつたとき、私が公式に否定した通りであります。

そこで、今後の進め方ですが、先ず第一に、折角、政府が技術上の問題点を究明したり、工事費や工期の測定をやったり、或いは経済効果について一つの説得力のある、しかも学問的な検証にも耐える経済効果を出そうと努力しているのだから、そういう政府の作業を促進させるというか、政府がなまけないように、われわれはこれを監視し、これを激励していくことが、第一でなければならぬと思います。そこで私共は毎月、政府側を呼んで、一生懸命に鞭撻しており、その結果、工事費や工期は、早ければ年内に出そうというような、そういうテンポで事が進

んでいることは、大変結構なことであります。

第二は、一般に対するPRです。岡山県や香川県の皆さんは、この問題に比較的濃度の濃い関心を持っておられるからよいとしても、この問題は、大きな一つの国家的なプロジェクトであるし、相当の財源を要する世紀の大事業だから、全国的にPRする必要があるわけです。これは、岡山・香川両県知事を中心に、両県においても、いろいろやっていたと思いますが、私共もあらゆる機会をとらえてPRを進め、全国民が相当な関心を持つよう、一層精力的にPRを進めなければならんことだと考えています。

第三の問題として、私は、この運動の全体が、工事費と工期が発表された段階で、第二の段階にはいるのではないかと思っています。なんとなれば、もうそこまで問題が煮つまってくると、素人が見ても、大体どれだけの金が、何年間にかかるか、という見当がついてくると、各ルート毎の金額が出るわけだから、どのルートが有利かというような見当がついてくると思います。だから、この工事費と工期が出た段階で、世論が実際のな判断をする段階にいくのではないかと思うのです。

そこで来年の運動は、ある意味で最終段階にはいつてくるのではないか。それだけの材料が出てくると、政府は、先ずそれを自分達の財政投融資計画の中で、自分達の技術能力と技術水準に

照らして、いろいろ検討する踏み台ができたわけです。私共運動を進める側からいっても、客観的な指標ができるわけですから、またそれが国民に発表されているわけですから、堂々とこの問題について、数字をふまえた上での議論ができる、そういう時機がくると思います。私の見通しでは、来年の春から、よく登山でいう胸突き八丁というか、八合目というか、そんな段階にくだるのではないかと思います。従って、来年は非常に大事な年になるのではないか。来年において、最終的な結論が出るか出ないかは、今のところ逆賭できませんが、少なくとも来年という年は、この計画の成否を決するような、非常に大事な時期になるのではないかという予感がしており、これに対し十分なる備えをして行かねばならんと考えている次第です。